

# 試行対象の指標とその定義について

---

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	指標	
	H24末時点(案)	修正(案)
防災・減災	内水ハザードマップ策定・活用	同左
	下水道による都市浸水対策達成率	同左
	地震・津波BCPの作成・活用	同左
	-	過去に床上浸水被害を受けた家屋のうち浸水被害を解消した家屋数
	地震対策上重要な下水管きよにおける地震対策実施率	重要な下水管きよにおける地震対策実施率 (ハード+ソフト)
	処理場耐震化率	重要な下水処理施設における地震対策実施率 (ハード+ソフト)
	-	下水処理場までの流下機能が確保されている広域避難所等の割合
水環境	良好な水環境創出のための高度処理実施率	高度処理実施率
	合流式下水道改善率	同左
	汚水処理人口普及率	同左
維持管理・ストックマネジメント	管きよ1km(100km)あたり陥没箇所数	同左
	市民1万人あたりの陥没箇所数	-
	30年経過した管きよ1km当たり陥没箇所数	-
	管路の点検実施率	-
	老朽管調査率	-
	-	ストックマネジメント段階的到達率
	台帳の電子化(実施or未実施)	同左

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	指標	
	H24末時点(案)	修正(案)
経営	経常収支比率	同左
	繰入金比率（収益的収入分・資本的収入分）	-
	下水道処理人口1人当り汚水処理費（維持管理費・資本費）	-
	汚水処理原価	同左
	経費回収率	同左
	処理区域内人口1人あたりの基準外繰入金	下水道処理区域内人口1人あたりの基準外繰入金
	企業会計の適用	同左
	管理会計の実施	-
	財政計画の策定	経営計画の策定
	-	PPP/PFI取組状況
資源・エネルギー	処理水有効利用率	同左
	下水道に係る温室効果ガス排出削減	同左
	処理水量当りエネルギー使用量	同左
	下水道バイオマスリサイクル率	-
	下水汚泥リサイクル率	-
	-	下水汚泥エネルギー化率
広報	情報開示	下水道事業に関する情報開示
	環境学習実施率	同左
	処理場見学者率	-
	累積受賞回数	-
	-	水環境改善等に資する下水道事業に関する報道回数
その他	新技術の開発・導入	同左
	人材育成	人材育成（研修時間や資格保有者数等）
	適正な調達制度の適用状況	-

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
防災・減災	内水ハザードマップ策定・活用	<p>【定義】 内水ハザードマップ策定・活用に係る取組率(%)</p> <p>取組率(%)=(達成した項目)/(取組みを推進すべき項目)/100</p> <p>&lt;取組みを推進すべき項目&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 内水HMを策定した</li> <li>② 住民等が参画し内水HMを策定した</li> <li>③ 住民自らの判断で避難を開始するための行動指南情報を掲載した</li> <li>④ 避難に必要な情報の入手先、避難場所、避難に係る危険個所を掲載した</li> <li>⑤ 災害時要援護者に配慮した内容となっている</li> <li>⑥ 他のHMと重ね合わせた内容となっている</li> <li>⑦ 全戸配布やインターネット等での公表を行っている</li> <li>⑧ 防災訓練、学校教育、住民説明会・出前講座を行った</li> </ol> <p>【その他】 ・一部地域のみ作成・公表済みの場合は備考欄に「一部地域」と記載。</p>	<p>【定義】 内水ハザードマップ策定・活用に係る策定状況、充実度、活用度</p> <p>○策定状況=内水ハザードマップを策定したか否か(Oor×)</p> <p>○充実度=①~⑦のうち実施項目数</p> <p>○活用度=⑧~⑫のうち実施項目数</p> <p>&lt;取組みを推進すべき項目&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 住民等が参画し内水HMを策定した</li> <li>② 住民自らの判断で避難を開始するための行動指南情報を掲載した</li> <li>③ 避難に必要な情報の入手先、避難場所、避難に係る危険個所を掲載した</li> <li>④ 災害時要援護者に配慮した内容となっている</li> <li>⑤ 他のHMと重ね合わせた内容となっている</li> <li>⑥ 地域防災計画の内容を内水HMIに反映している</li> <li>⑦ その他( )により、内水HMの充実資する内容となっている</li> <li>⑧ 全戸配布やインターネット等での公表を行っている</li> <li>⑨ 防災訓練、学校教育、住民説明会・出前講座を行った</li> <li>⑩ 内水HMの内容を地域防災計画に反映している</li> <li>⑪ HMの点検、見直しを実施しているもしくは見直しルールがある</li> <li>⑫ その他( )により、内水HMの活用資する内容となっている</li> </ol> <p>【その他】 ・一部地域のみ作成・公表済みの場合は備考欄に「一部地域」と記載。</p>	一部新規
			<p>【その他】 ・一部地域のみ作成・公表済みの場合は備考欄に「一部地域」と記載。</p>	

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
防災・減災	下水道による都市浸水対策達成率	<p>【定義】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当面、浸水対策を実施しなければならない排水区において、浸水被害を軽減した面積の割合</li> </ul> <p>解消率(%) = (浸水被害を軽減ずみの面積※1) / (当面、浸水対策を実施しなければならない排水区※2の面積) / 100</p> <p>※1 「ずみ」の地区とは、浸水対策を実施した地区と既存の排水系統により既に一定の安全度を確保している地域</p> <p>※2 当面、浸水対策を実施しなければならない排水区とは、次のいずれかを含む排水区とする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去10年間に延べ床上浸水被害戸数が50戸以上若しくは延べ浸水被害戸数が200戸以上発生し、未解消となっている地区</li> <li>・終着駅又は複数路線の結節点となっている駅</li> <li>・防災拠点(地域防災計画に位置付けのある国の防災関係機関県庁、市役所、役場等)</li> <li>・高齢者・障害者等要援護者関連施設(養護老人ホーム、身体障害者福祉センター、児童養護施設、避難場所等)</li> </ul>	<p>【定義】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当面、浸水対策を実施しなければならない排水区において、浸水被害を軽減した面積の割合</li> </ul> <p>解消率(%) = (浸水被害を軽減ずみの面積※1) / (当面、浸水対策を実施しなければならない排水区※2の面積) / 100</p> <p>※1 「ずみ」の地区とは、浸水対策を実施した地区と既存の排水系統により既に一定の安全度を確保している地域(※)</p> <p>(※)概ね5年に1回程度発生する規模の降雨に対応する下水道整備が完了している地域</p> <p>※2 当面、浸水対策を実施しなければならない排水区とは、次のいずれかを含む排水区とする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去10年間に延べ床上浸水被害戸数が50戸以上若しくは延べ浸水被害戸数が200戸以上発生し、未解消となっている地区</li> <li>・終着駅又は複数路線の結節点となっている駅</li> <li>・防災拠点(地域防災計画に位置付けのある国の防災関係機関県庁、市役所、役場等)</li> <li>・高齢者・障害者等要援護者関連施設(養護老人ホーム、身体障害者福祉センター、児童養護施設、避難場所等)</li> </ul>	新規

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
防災・減災	過去に床上浸水被害を受けた家屋のうち浸水被害を解消した家屋数	なし	<p><b>【定義】</b> 平成13年度以降に床上浸水被害を受けた家屋のうち、下水道整備により被災時と同程度の降雨の場合でも浸水被害を免れる見込みのあるのべ家屋数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○被災解消家屋数</li> <li>○被災を解消すべき家屋数</li> </ul>	新規

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
防災・減災	地震・津波BCPの策定・活用	<p>【定義】 地震・津波BCPを作成したか否か(Oor×)。 ・地震は全自治体必須。 ・津波は被害が想定される地域を対象とする。</p> <p>【その他】 ・防災訓練実施の有無など「活用状況」を備考欄に記載。</p> <p>【定義】 地震・津波BCPの策定・活用に係る取組率(%)</p> <p>取組率(%) = (達成した項目) / (取組みを推進すべき項目) / 100</p> <p>&lt;取組みを推進すべき項目&gt; ① 地震規模等の設定と被害想定 ② 非常時対応計画の策定 ③ 下水道台帳・設備台帳の整備とバックアップ ④ 資機材の確保の検討 ⑤ 自治体内関連他部局との連絡・協力体制の構築 ⑥ 他の自治体との相互応援体制の構築 ⑦ 民間企業等との協定等の締結 ⑧ 住民等への情報提供及び協力要請に対する準備 ⑨ 訓練計画の策定・実施 ⑩ BCPの点検・見直しの実施</p>	<p>【定義】 地震・津波BCP策定・活用に係る策定状況、充実度、活用度</p> <p>○策定状況＝地震・津波BCPを策定したか否か(Oor×) ・地震は全自治体必須。 ・津波は被害が想定される地域を対象とする。</p> <p>○充実度＝①～⑧、⑩のうち実施項目数 ○活用度＝⑨を実施しているか否か(Oor×)</p> <p>&lt;取組みを推進すべき項目&gt; ① 地震規模等の設定と被害想定 ② 非常時対応計画の策定 ③ 下水道台帳・設備台帳の整備とバックアップ ④ 資機材の確保の検討 ⑤ 自治体内関連他部局との連絡・協力体制の構築 ⑥ 他の自治体との相互応援体制の構築 ⑦ 民間企業等との協定等の締結 ⑧ 住民等への情報提供及び協力要請 ⑨ 訓練計画の策定・実施 ⑩ BCPの点検・見直しの実施、 もしくは見直すルールがある</p>	一部新規

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
防災・減災	重要な下水管きよにおける地震対策実施率(ハード+ソフト)	<p>【定義】 震災時にも優先的に機能を確保すべき重要な下水管きよにおける地震対策実施率(ハード+ソフト)</p> <p>【分子】 ハードとして耐震性能が確保されている管きよ延長+ソフト対策で流下機能のバックアップ手法が確立されている(BCPでの位置づけ等)管きよ延長</p> <p>【分母】 耐震指針中間骨子案の特に重要な管きよに該当する管きよ延長(処理場と災害対策本部(役場等)や特に大規模な広域避難場所等の防災拠点をつなぐ管きよ、軌道や緊急輸送路等下の埋設管路、既存施設を活用したネットワーク化などのシステム的な対応管路)</p>	<p>【定義】 震災時にも優先的に機能を確保すべき重要な下水管きよにおける地震対策実施率(ハード+ソフト)</p> <p>【分子】 ハードとして耐震性能が確保されている管きよ延長+ソフト対策で流下機能のバックアップ手法が確立されている(※)管きよ延長</p> <p>(※)BCP等に流下機能の確保方法(ポンプの手配、対応人員等)が定められている等</p> <p>【分母】 耐震指針中間骨子案の特に重要な管きよに該当する管きよ延長(処理場と災害対策本部(役場等)や特に大規模な広域避難場所等の防災拠点をつなぐ管きよ、軌道や緊急輸送路等下の埋設管路、既存施設を活用したネットワーク化などのシステム的な対応管路)</p> <p>※ハードとソフトを分けて集計するようにする。</p>	新規

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
防災・減災	重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト)	<p>【定義】 震災時にも優先的に機能を確保すべき重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト)</p> <p>【分子】 ハードとして耐震性能が確保されている揚水施設、消毒施設の処理能力+ソフト対策でバックアップ手法が確立されている(BCPでの位置づけ等)揚水施設、消毒施設の能力</p> <p>【分母】 揚水施設、消毒施設の現有能力</p>	<p>【定義】 震災時にも優先的に機能を確保すべき重要な下水処理施設における地震対策実施率(ハード+ソフト)</p> <p>【分子】 ハードとして耐震性能が確保されている揚水施設、消毒施設の処理能力+ソフト対策でバックアップ手法が確立されている揚水施設、消毒施設の能力</p> <p>(※)BCP等に揚水機能、消毒機能の確保方法(ポンプの手配、消毒剤の調達等)が定められている 等</p> <p>【分母】 揚水施設、消毒施設の現有能力</p> <p>※ハードとソフトを分けて集計するようにする。</p>	新規

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
防災・減災	下水処理場までの流下機能が確保されている広域避難所等の割合	<p>【定義】 下水処理場までの下水管きよの耐震性能が確保されている広域避難所の割合</p> <p>【分子】 下水処理場までの下水管きよの耐震性能が確保されている広域避難所数(ソフト対策含む)</p> <p>【分母】 各自治体の地域防災計画に定める広域避難所数</p>	<p>【定義】 下水処理場までの下水管きよの流下機能が確保されている広域避難所及び指定避難所の割合</p> <p>【分子】 下水処理場までの下水管きよの流下機能が確保されている広域避難所及び指定避難所数(ソフト対策含む)</p> <p>【分母】 各自治体の地域防災計画に定める広域避難所及び指定避難所数</p>	新規

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
水環境	高度処理実施率	<p>(1) 高度処理実施率を評価するための指標</p> <p>目標水質を達成している処理水量  <math>\div</math> 高度処理計画区域内の計画処理水量 <math>\times 100</math></p> <p>※ 各処理場処理水量 <math>\times</math> { (標準法水質 - 放流水質) <math>\div</math> (標準法水質 - 目標水質) }  <math>\div</math> 高度処理計画区域内計画処理水量 <math>\times 100</math></p> <p>(2) 既存施設を活用した工夫事例をピックアップする指標</p> <p>計画放流水質よりも良好に放流している処理水質</p> <p>(処理場毎) 計画放流水質 - 放流水質</p> <p>※ 目標水質については、流総計画がある所は流総計画ベース、流総計画がない所はその他の計画で位置づけられているものとする。</p> <p>※ 水質項目については、全処理場においてBODを対象とし、その他窒素、リンが必要な処理場については、各々を対象とする。</p>	<p>(1) 高度処理実施率を評価するための指標</p> <p><b>削減負荷量</b>  <math>\div</math> 高度処理による計画削減負荷量 <math>\times 100</math></p> <p>※ 各処理場処理水量 <math>\times</math> { (標準水質 - 放流水質) <math>\div</math> (標準水質 - 目標水質) }  <math>\div</math> 高度処理計画区域内計画処理水量 <math>\times 100</math></p> <p>(2) 既存施設を活用した工夫事例をピックアップする指標</p> <p>計画放流水質よりも良好に放流している処理水質</p> <p>(処理場毎) 計画放流水質 - 放流水質</p> <p>※ 目標水質については、流総計画がある所は流総計画ベース、流総計画がない所は<b>事業計画等</b>その他の計画で位置づけられているものとする。</p> <p>※ <b>高度処理が必要な水質項目それぞれ (BOD、T-N、T-P) について評価を行う。</b></p> <p>※ 標準水質(案)        ・BOD = 15mg/L        ・T-N = 20mg/L        ・T-P = 3mg/L</p>	新規

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
水環境	合流式下水道改善率	<p>雨天時において公共用水域に放流される汚濁負荷量が分流式下水道並以下(※)までに改善されている区域の面積の割合。 /合流式下水道により整備されている区域の面積</p> <p>※ 合流式下水道の処理区を分流式下水道に置き換えた場合において排出する年間総汚濁負荷量と同程度以下になること。</p>	変更なし	実計調書

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
水環境	汚水処理人口普及率	下水道、農業集落排水施設、浄化槽、コミュニティプラント等の汚水処理施設を利用できる人口／総人口×100	変更なし	実計調書

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
維持管理・ストックマネジメント	管きよ1km(100km)あたり陥没箇所数	下水道管路施設に起因する道路陥没数(箇所)／管理している管きよ延長(km)	変更なし	実計調書
	ストックマネジメント段階的到達率	<p>次に挙げる項目のうち、いくつかの項目を達成しているかの割合でストックマネジメントの段階的到達率を示す指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全ての施設の整備年度を把握できるデータが整備されている。</li> <li>○全ての施設の改築単価を設定できる。(整備単価や費用関数での代替も可)</li> <li>○長期(概ね20年以上)の改築事業量の推計を行っている。</li> <li>○確保すべきサービス水準、目標を設定している。</li> <li>○施設の重要度や健全度を考慮した、リスク評価に基づく優先順位を検討している。</li> <li>○長期(概ね20年以上)の点検・調査計画を策定している。</li> <li>○短期(概ね5年)の点検・調査計画を策定している。</li> <li>○長期(概ね20年以上)の改築・修繕計画を策定している。</li> <li>○短期(概ね5年)の改築・修繕計画を策定している。</li> <li>○下水道長寿命化計画(概ね5年)を策定している。</li> <li>○策定した計画に基づき、実行、評価、見直しを行っている。もしくは行う体制を構築している。</li> </ul>	<p>次に挙げる項目のうち、いくつかの項目を達成しているかの割合でストックマネジメントの段階的到達率を示す指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全ての施設の整備年度を把握できるデータが整備されている。</li> <li>○全ての施設の改築単価を設定できる。(整備単価や費用関数での代替も可)</li> <li>○長期(概ね20年以上)の改築事業量の推計を行っている。</li> <li>○確保すべきサービス水準、目標を設定している。</li> <li>○施設の重要度や健全度を考慮した、リスク評価に基づく優先順位を検討している。</li> <li>○長期(概ね20年以上)の点検・調査計画を策定している。</li> <li>○短期(概ね5年)の点検・調査計画を策定している。</li> <li>○長期(概ね20年以上)の改築・修繕計画を策定している。</li> <li>○短期(概ね5年)の改築・修繕計画を策定している。</li> <li>○下水道長寿命化計画(概ね5年)を策定している。</li> <li>○策定した計画に基づき、実行、評価、見直しを行っている。もしくは行う体制を構築している。</li> </ul> <p>※評価対象が、下水道全体か一部(処理場のみ、管渠のみ等)なのかを記載</p>	新規

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
維持管理・ ストックマネジメント	台帳の電子化	—	※別途ICT検討会等での検討内容を踏まえ、今後検討。	新規
経営 (短期的 視点)	経常収支 比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$ <p>公共下水道(狭義)を実施している団体を以下のカテゴリに分類</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・処理区域内人口別 (10万人以上、5万人以上10万人未満、1万人以上5万人未満、5千人以上1万人未満、5千人未満)</li> <li>・有収水量密度別 (7.5千m<sup>3</sup>/ha以上、5.0千m<sup>3</sup>/ha以上7.5千m<sup>3</sup>/ha未満、2.5千m<sup>3</sup>/ha以上5.0千m<sup>3</sup>/未満、2.5千m<sup>3</sup>/未満)</li> <li>・供用開始後年数別 (25年以上、15年以上25年未満、5年以上15年未満、5年未満)</li> </ul>	変更なし	下水道事業 経営指標・ 下水道 使用料の 概要 (総務省)

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
経営 (短期的 視点)	汚水 処理原価	<p>汚水処理費/年間有収水量 × 1,000</p> <p>公費で賄うべき分流式下水道に要する経費を除いた公共下水道事業を対象とし、人口規模や地理的条件により影響が生じやすいため、事業を実施している団体を以下のカテゴリに分類</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・処理区域内人口別 (10万人以上、5万人以上10万人未満、1万人以上5万人未満、5千人以上1万人未満、5千人未満)</li> <li>・有収水量密度別 (7.5千m<sup>3</sup>/ha以上、5.0千m<sup>3</sup>/ha以上7.5千m<sup>3</sup>/ha未満、2.5千m<sup>3</sup>/ha以上5.0千m<sup>3</sup>/ha未満、2.5千m<sup>3</sup>/ha未満)</li> </ul>	変更なし	地方 公営企業 年鑑 (総務省)

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
経営 (短期的 視点)	経費 回収率	<p>下水道使用料収入/汚水処理費 × 100</p> <p>公費で賄うべき分流式下水道に要する経費を除いた公共下水道事業を対象とし、人口規模、地理的条件や事業進捗度合いにより影響が生じやすいため事業を実施している団体を以下のカテゴリに分類</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・処理区域内人口別 (10万人以上、5万人以上10万人未満、1万人以上5万人未満、5千人以上1万人未満、5千人未満)</li> <li>・有収水量密度別 (7.5千m<sup>3</sup>/ha以上、5.0千m<sup>3</sup>/ha以上7.5千m<sup>3</sup>/ha未満、2.5千m<sup>3</sup>/ha以上5.0千m<sup>3</sup>/ha未満、2.5千m<sup>3</sup>/ha未満)</li> <li>・供用開始後年数別 (25年以上、15年以上25年未満、5年以上15年未満、5年未満)</li> </ul>	変更なし	地方 公営企業 年鑑 (総務省)

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
経営 (短期的 視点)	下水道 処理区域 内人口 1人あたりの 基準外 繰入金	<p>基準外繰入金/現在処理区域内人口</p> <p>人口規模、地理的条件や事業進捗度合いにより影響が生じやすいため、事業を実施している団体を以下のカテゴリに分類</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・処理区域内人口別 (10万人以上、5万人以上10万人未満、1万人以上5万人未満、5千人以上1万人未満、5千人未満)</li> <li>・有収水量密度別 (7.5千m<sup>3</sup>/ha以上、5.0千m<sup>3</sup>/ha以上7.5千m<sup>3</sup>/ha未満、2.5千m<sup>3</sup>/ha以上5.0千m<sup>3</sup>/ha未満、2.5千m<sup>3</sup>/ha未満)</li> <li>・供用開始後年数別 (25年以上、15年以上25年未満、5年以上15年未満、5年未満)"</li> </ul>	変更なし	下水道事業 経営指標・ 下水道 使用料の 概要 (総務省)

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
経営 (意欲的 視点)	企業会計 の適用	企業会計適用の有無  公共下水道事業、特定公共下水道事業、特定 環境保全公共下水道事業、流域下水道事業に 分類	変更なし	地方公営 企業年鑑 (総務省)
	経営計画 の策定	経営計画の策定の有無	変更なし	新規

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応																																																											
		H25当初時点案	変更案																																																												
経営 (意欲的 視点)	PPP/PFI 取組状況	—		<p>下表のPPP/PFI事業類型ごとのポイント合計 (取組の新規性等を勘案しポイントに差をつけている)</p> <p>注)自治体単位でカウントし、同類型で複数の事業(もしくは契約)がある場合も重複計上はしない</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">類型</th> <th>ポイント</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">包括的民間委託</td> <td>処理場</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管路</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">DBO (改築含む)</td> <td>汚泥有効利用等</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理場(汚泥有効利用除く)</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管路</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">PFI</td> <td rowspan="3">従来型PFI (改築含む)</td> <td>汚泥有効利用等</td> <td>5</td> <td rowspan="3">DBOの 1.5倍</td> </tr> <tr> <td>処理場</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>管路</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持管理型 コンセッション</td> <td>処理場</td> <td>15</td> <td rowspan="2">従来型PFIの2倍</td> </tr> <tr> <td>管路</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">改築パッケージ コンセッション</td> <td>汚泥有効利用</td> <td>20</td> <td rowspan="2">維持管理 コンセッションの 2倍</td> </tr> <tr> <td>処理場</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td></td> <td>管路</td> <td>60</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">収益施設・空間利用 等PPP ※PFI、DBO方式 以外で行うPPP事業 (下水道敷地内で 行う民間事業も 含む)</td> <td colspan="2">収益施設の併設 (下水道施設と商業施設の合築等)</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">土地・空間・資源利用(太陽光発電、 ガス発電、小水力発電、風力発電、 下水熱事業等)</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型		ポイント	備考	包括的民間委託	処理場	1		管路	5		DBO (改築含む)	汚泥有効利用等	3		処理場(汚泥有効利用除く)	5		管路	10		PFI	従来型PFI (改築含む)	汚泥有効利用等	5	DBOの 1.5倍	処理場	7	管路	15	維持管理型 コンセッション	処理場	15	従来型PFIの2倍	管路	30	改築パッケージ コンセッション	汚泥有効利用	20	維持管理 コンセッションの 2倍	処理場	30		管路	60		収益施設・空間利用 等PPP ※PFI、DBO方式 以外で行うPPP事業 (下水道敷地内で 行う民間事業も 含む)	収益施設の併設 (下水道施設と商業施設の合築等)		20		土地・空間・資源利用(太陽光発電、 ガス発電、小水力発電、風力発電、 下水熱事業等)		10					
		類型			ポイント	備考																																																									
		包括的民間委託	処理場		1																																																										
			管路		5																																																										
		DBO (改築含む)	汚泥有効利用等		3																																																										
			処理場(汚泥有効利用除く)		5																																																										
			管路		10																																																										
		PFI	従来型PFI (改築含む)		汚泥有効利用等	5	DBOの 1.5倍																																																								
					処理場	7																																																									
					管路	15																																																									
			維持管理型 コンセッション		処理場	15	従来型PFIの2倍																																																								
					管路	30																																																									
			改築パッケージ コンセッション		汚泥有効利用	20	維持管理 コンセッションの 2倍																																																								
					処理場	30																																																									
	管路	60																																																													
収益施設・空間利用 等PPP ※PFI、DBO方式 以外で行うPPP事業 (下水道敷地内で 行う民間事業も 含む)	収益施設の併設 (下水道施設と商業施設の合築等)		20																																																												
	土地・空間・資源利用(太陽光発電、 ガス発電、小水力発電、風力発電、 下水熱事業等)		10																																																												
				新規																																																											

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
資源・エネルギー	処理水有効利用率	(1)用途別処理水有効利用量 (用途):修景用水、親水用水、融雪用水、散水、農業用水、事業場等への供給  (2)処理水有効利用率(市町村別)  $\frac{\text{処理水有効利用量}}{\text{処理水量}} \times 100 (\%)$	(1)用途別処理水有効利用量 (用途):修景用水、親水用水、融雪用水、散水、農業用水、事業場、 <b>処理場内</b> 利用への供給  (2)処理水有効利用率(市町村別)  $\frac{\text{処理水有効利用量}}{\text{処理水量}} \times 100 (\%)$	新規
	下水道に係る温室効果ガス排出削減	[温室効果ガス排出量(系外の温室効果ガス削減貢献分を差し引く)] /[年間処理水量](t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>3</sup> )	[温室効果ガス排出量(系外の温室効果ガス削減貢献分を差し引く)] /[年間処理水量](t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>3</sup> )  <b>※処理場、ポンプ場別の評価を行う</b>	・下水道統計 ・資源有効利用調査
	処理水量当りエネルギー使用量	[年間エネルギー使用量(再生可能エネルギーの系外利用を差し引く)] /[年間処理水量](kL/千m <sup>3</sup> )	変更なし	下水道統計
	下水汚泥エネルギー化率	エネルギー利用量/下水汚泥中の有機分量	変更なし	・資源有効利用調査

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応															
		H25当初時点案	変更案																
広報	下水道事業に関する情報開示	下水道事業について、広報誌、HP等を通じ住民に開示しているか否かを示す指標。	変更なし	新規															
		情報開示しているカテゴリー(各1点) × 情報開示レベル × 情報開示媒体																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>情報カテゴリー</th> <th>配点</th> <th>情報開示レベル</th> <th>情報開示媒体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①防災・減災</td> <td>1</td> <td rowspan="2">下水道事業の現状のみ × 1</td> <td rowspan="2">ホームページ × 1</td> </tr> <tr> <td>②水環境</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>③維持管理・ストックマネジメント</td> <td>1</td> <td rowspan="3">下水道事業の将来展望 × 2 (現状を開示している場合を含む)</td> <td rowspan="3">広報誌等 × 2 (HPで開示している場合を含む)</td> </tr> <tr> <td>④経営</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>⑤資源・エネルギー</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	情報カテゴリー		配点	情報開示レベル	情報開示媒体	①防災・減災	1	下水道事業の現状のみ × 1	ホームページ × 1	②水環境	1	③維持管理・ストックマネジメント	1	下水道事業の将来展望 × 2 (現状を開示している場合を含む)	広報誌等 × 2 (HPで開示している場合を含む)	④経営	1
情報カテゴリー	配点	情報開示レベル	情報開示媒体																
①防災・減災	1	下水道事業の現状のみ × 1	ホームページ × 1																
②水環境	1																		
③維持管理・ストックマネジメント	1	下水道事業の将来展望 × 2 (現状を開示している場合を含む)	広報誌等 × 2 (HPで開示している場合を含む)																
④経営	1																		
⑤資源・エネルギー	1																		
<p>※計算例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・減災及び経営について、下水道事業の現状のみを広報誌で情報開示している場合 (1+1) × 1 × 2 = 4</li> <li>・全ての情報カテゴリーについて、下水道事業の将来展望を広報誌で情報開示している場合(満点) (1+1+1+1+1) × 2 × 2 = 20</li> </ul>																			

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
広報	環境学習実施率	—	(出前講座及び施設等見学における年間延べ人数)/行政人口	新規
	水環境改善等に資する下水道事業に関する報道回数	<p>水環境改善、資源エネルギー有効利用等に資する下水道事業に関する新聞記事、WEBニュース等の年間掲載回数</p> <p>※掲載回数とともにベストプラクティスを抽出し、下水道事業のPRまた、好事例の普及展開に資するものとなる。</p>	<p>水環境改善、資源エネルギー有効利用等に資する下水道事業に関する新聞記事、WEBニュース等の記事の件数</p> <p>※記事の件数とともにベストプラクティスを抽出し、下水道事業のPRまた、好事例の普及展開に資するものとなる(転載等を除く)。</p>	新規
その他	新技術の開発・導入	<p>新技術の開発・導入の件数</p> <p>・下記の4項目のいずれかに該当する技術を新技術と定義したい。</p> <p>(1)新世代下水道支援事業制度機能高度化促進事業新技術活用型に採択された技術</p> <p>(2)下水道革新的技術実証事業</p> <p>(3)公共団体自らが開発した技術で、一定の評価を得た技術</p> <p>(4)その他、関係省庁の調査・研究費を活用し、実証研究された技術</p>	<p>新技術の開発・導入の件数</p> <p>・下記の3項目のいずれかに該当する技術を新技術と定義したい。</p> <p>(1)新世代下水道支援事業制度機能高度化促進事業新技術活用型に採択された技術</p> <p>(2)下水道革新的技術実証事業で実証された技術</p> <p>(3)公共団体あるいは民間事業者が開発した技術で、一定の評価を得た技術</p> <p>※構造基準や設計指針等に掲載された技術は除く</p>	新規

# 試行対象の指標とその定義について

カテゴリー	名称	定義		既存調書での対応
		H25当初時点案	変更案	
その他	人材育成 (研修時間 や資格 保有者数 等)	・組織内外での研修/ノウハウのデータベース化/映像化などの取組を記載してもらおう。 (各自治体の取組を共有することを目的とする。)	変更なし	新規